

# 意見

## 1 卸売市場を取り巻く環境

大阪府中央卸売市場（以下「市場」という。）を取り巻く環境は、近年の少子高齢化による食料消費の減少や消費・小売形態の変化、消費者ニーズの多様化等により、昭和53年の開設当時と比べ、大きく変化し、バブル崩壊以降、市場の取扱数量は年々減少傾向にある。一方で、市場の施設は老朽化し、今後市場を開設し続けるに当たり、多額の設備投資が見込まれている。

このような中、平成22年2月の府戦略本部会議において、民間の活力やノウハウを導入しながら市場の活性化を図り、流通構造の変化に対応した「競争力のある総合食料物流基地」を目指す方針が示された。

平成24年3月には、開設者である府だけでなく、指定管理者や市場内業者等の市場関係者が一体となって市場運営の活性化に取り組むための指針として、「競争力のある市場をめざして～大阪府中央卸売市場 経営展望～〔中期経営計画（平成24年度～平成28年度）〕」（以下「経営展望」という。）を策定し、同年4月、市場経営の効率化と市場活性化を目的として指定管理者制度を導入した。（契約期間：平成24年4月～平成29年3月）

なお、地方公営企業法施行令等が一部改正されたことに伴い、平成26年度より改正後の地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用している。

## 2 取引状況

平成28年度における市場の取扱数量は263,982トン（前年度比2.9%減）、取扱金額は1,015億4,800万円（前年度比0.3%増）となった。青果・水産それぞれの取扱数量・金額を見ると、青果物については、取扱数量は219,218トン（前年度比2.6%減）、取扱金額は611億7,700万円（前年度比2.5%増）、水産物については、取扱数量は44,764トン（前年度比4.6%減）、取扱金額は403億7,100万円（前年度比2.8%減）となった。平成28年度は、前年度比で取扱数量が減少したものの、青果物の収穫量減少により取引単価が上昇したことから、取扱金額は昨年引き続き増加した。

## 3 経営状況

### (1) 市場会計の経営状況

平成28年度の事業収益は6億4,400万円であり、前年度と比較して400万円増加（前年度比0.7%増）した。その主な要因は、指定管理者との契約に基づき収受する納付金が7,000万円増加する一方で、他会計補助金が4,300万円、長期前受金戻入が2,000万円減少したことによる。市場では、市場が実施すべき計画修繕の一部を、市場の施

設・設備を日常的に維持・管理している指定管理者に依頼して実施する工事執行依頼方式を導入している。この方式で指定管理者が実施した場合に、これに係る立替費用は納付金で精算されるが、平成 28 年度は当該工事が前年度比で少なかったことにより立替費用精算額が減少し、納付金が増加した。他会計補助金は、一般会計が負担する退職給与金の減少に伴い減少している。

平成 28 年度の事業費用は 8 億 2,200 万円であり、前年度と比較して 1 億 700 万円減少（前年度比 11.5%減）した。その主な要因は、市場管理費が 9,100 万円、資産減耗費が 1,600 万円減少したことによる。なお、市場管理費の主な減少要因は、退職給与金が 4,100 万円、負担金補助及び交付金が 3,400 万円、修繕費が 2,600 万円減少したことによる。

これらの結果、当年度純損益は 1 億 7,800 万円の赤字となり、前年度と比較して 1 億 1,100 万円赤字幅が縮小した。

## (2) 指定管理者を含めた市場全体の経営状況

指定管理者を含めた市場全体の決算をみると、平成 28 年度の事業収益は 18 億 3,500 万円であり、前年度と比較して 1 億 3,700 万円減少（前年度比 7.0%減）した。

その主な要因は、営業収益について、市場施設使用者に対する光熱水費等の経費実費請求額が電力料の下落により 4,200 万円減少するなど、前年度に比べ 6,000 万円減少したことや、営業外収益について、他会計補助金の減少 4,300 万円及び長期前受金戻入の減少 2,000 万円等により、前年度に比べ 6,100 万円減少したことによるものである。

事業費用は 20 億 900 万円であり、前年度と比較して 2 億 4,400 万円減少（前年度比 10.8%減）した。

その主な要因は、営業費用が退職給与金の減少 4,100 万円、単価下落による光熱水費の減少 4,300 万円、活性化対策費の減少 2,000 万円、工事執行依頼方式により指定管理者が実施した市場設備の老朽化に伴う修繕工事の減少影響 8,200 万円等により、前年度に比べ 2 億 4,000 万円減少したことによるものである。

その結果、当年度純損益は市場全体で 1 億 7,400 万円の赤字となり、前年度と比較し 1 億 700 万円赤字幅が縮小した。

## (3) 今後の課題

市場の取扱数量は減少傾向が続き、市場の取扱金額については異常気象等の影響から単価が安定しない環境が続いていることから、今後も厳しい環境が続くと考えられる。また、市場施設は開設から 40 年近くを経過して老朽化が進展し、緊急を要する改

修や修繕を含め、今後も一層の施設整備の対応が迫られる。

平成 28 年度までの経営展望については、平成 29 年 6 月に開催された「大阪府中央卸売市場活性化協議会」において総括されている。基本戦略の実施状況においては次のとおり、概ね成果を上げていると評価しているが、「市場内への外部活力の導入」（新規仲卸業者の誘致や売買参加者への新規参入）に関して課題を残している（下表※）。

【基本戦略の進捗状況（個数）】

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
実施し、顕著な成果を上げているもの	0	6	10	13	14
実施し、一定の成果を上げているもの及び継続して取り組むもの	16	19	18	15	17
実施をしているが、十分な成果を上げるまでには至っていないもの及び検討中のもの	14	7	5	5	※2
未実施	3	1	0	0	0

また、経営展望における収支計画（指定管理者を含めた市場全体の収支）の達成状況は、次のとおりである。

【収支計画】

（単位：百万円）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市場事業収益 (a)	1,835	1,836	1,834	1,839	1,843
営業収益	1,673	1,674	1,676	1,677	1,679
売上高割利用料金	239	241	242	244	245
施設利用料金	1,057	1,057	1,057	1,057	1,057
雑収益	377	377	377	377	377
営業外収益	162	162	158	162	164
市場事業費用 (b)	2,036	2,076	2,028	2,059	1,957
営業費用	1,989	2,025	1,975	1,998	1,892
市場管理費	1,578	1,551	1,499	1,499	1,499
減価償却費等 (c)	411	474	477	499	393
営業外費用	46	50	52	60	65
予備費	1	1	1	1	1
単年度損益 (a)-(b)	▲ 237	▲ 256	▲ 240	▲ 250	▲ 133
減価償却費等を除いた 資金ベースの収支差額 (a)-((b)-(c))	174	218	237	249	260

【実績と計画比】

（単位：百万円）

	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	実績	計画比	実績	計画比	実績	計画比	実績	計画比	実績	計画比
市場事業収益 (a)	1,802	▲ 33	1,852	16	2,048	214	2,109	270	1,966	123
営業収益	1,651	▲ 22	1,694	20	1,741	65	1,815	138	1,750	71
売上高割利用料金	222	▲ 17	232	▲ 9	239	▲ 3	251	7	251	6
施設利用料金	1,039	▲ 18	1,032	▲ 25	1,051	▲ 6	1,059	2	1,050	▲ 7
雑収益	390	13	430	53	451	74	505	128	449	72
営業外収益	151	▲ 11	158	▲ 4	307	149	294	132	216	52
市場事業費用 (b)	1,864	▲ 172	2,075	▲ 1	2,276	248	2,366	307	2,129	172
営業費用	1,800	▲ 189	2,004	▲ 21	2,201	226	2,345	347	2,066	174
市場管理費	1,385	▲ 193	1,557	6	1,601	102	1,823	324	1,556	57
減価償却費等 (c)	415	4	447	▲ 27	600	123	522	23	510	117
営業外費用	64	18	71	21	75	23	21	▲ 39	63	▲ 2
予備費	0	▲ 1	0	▲ 1	0	▲ 1	0	▲ 1	0	▲ 1

単年度損益 (a)-(b)	▲ 87	150	▲ 231	25	▲ 248	▲ 8	▲ 292	▲ 42	▲ 172	▲ 39
減価償却費等を除いた 資金ベースの収支差額 (a)-((b)-(c))	328	154	216	▲ 2	204	▲ 33	116	▲ 133	245	▲ 15

注1：経営展望は消費税込の数値で作成されており、実績の数値も消費税込の数値の記載を行っている。

注2：特別損益を除く、経常損益ベースで比較している。

注3：減価償却費等を除いた資金ベースの収支差額には建設改良費の消費税を含まない。

収支計画に対する実績については、主に光熱水費単価の変動や修繕費、活性化対策費の多寡により影響を受け、計画との乖離が生じている。また、平成26年度より新会計基準を適用したことで、市場事業収益及び費用ともに計画比で増加している。

経営展望における基本戦略の実施状況等を、数値としてどう表れているのかという点も踏まえ適切に評価し、PDCAサイクルをより効果的に働かせていく必要がある。

一方で平成29年3月には、新たな経営展望である「大阪府中央卸売市場 経営展望（大阪府中央卸売市場中期経営計画 2017年度～2021年度）」を策定し、卸売市場をめぐる状況が厳しさを増す中で、市場が生鮮食料品の流通の基幹的インフラとして、今後も健全に発展し、その機能を十全に発揮していくため、市場関係者が一体となって、計画的に市場運営を進めることとしている。

市場の集荷力・販売力の強化や指定管理者との適切なリスク分担を踏まえた施設の効率的・効果的な改良と運営、利用拡大などを進め、市場経営の効率化と市場活性化の推進を図ることが必要である。

なお、今回の定期監査の結果によれば、市場は、公営企業会計上、資本的支出に分類されないものを工事執行依頼方式で指定管理者に依頼しているとのことであるが、分類基準が明確でないため、資本的支出と収益的支出の区分基準を策定するなど、両

区分を明確にし、工事（工事依頼方式によるものを含む。）を行う際には、工事の内容を適切に確認し、資産計上すべきものが費用処理されないよう、十分留意する必要がある。